

1. 地震発生後の調査対応と復興・復旧に向けた技術支援

1.1 体制および災害対策本部会議

国土技術政策総合研究所（以下、国総研）では、前震発生と同時に「非常体制」に入り、深夜にかけて災害対策本部会議を開いた(写真-1.1)。また、土木研究所（以下、土研）では、国土交通省の円滑な災害応急・復旧対策を支援する「非常支援体制」に入り、それぞれ、被害情報ならびに現場及び本省からの要請等を共有するための連携を図った。

国総研災害対策本部会議は、5月19日までに22回実施しており(表-1.1)、実施にあたっては土研からも関係者が参加した。また、第6回災害対策本部会議以降は、国土交通省非常災害対策本部会議の開催に併せ、本省での対応状況等を把握した上での情報共有などに努めた。



写真-1.1 本省非常災害対策本部会議と並行して開いた災害対策本部会議(4月15日)

表-1.1 国総研災害対策本部会議

第1回	2016/4/14 23:00	第12回	2016/4/21 16:00
第2回	2016/4/14 23:54	第13回	2016/4/22 16:00
第3回	2016/4/15 01:25	第14回	2016/4/24 10:15
第4回	2016/4/15 09:00	第15回	2016/4/25 17:00
第5回	2016/4/15 15:00	第16回	2016/4/26 14:40
第6回	2016/4/16 7:30	第17回	2016/4/27 12:20
第7回	2016/4/16 14:00	第18回	2016/4/28 18:00
第8回	2016/4/17 9:00	第19回	2016/4/30 11:40
第9回	2016/4/18 10:00	第20回	2016/5/ 2 15:45
第10回	2016/4/19 16:00	第21回	2016/5/ 9 15:25
第11回	2016/4/20 16:00	第22回	2016/5/19 11:00

1.2 専門家派遣

発災翌日以降は、専門家及び国土交通省の緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)として各分野の現地対応に参画するとともに、自主調査チームを編成し、6月17日までの間に、国総研では、延べ323人日、土研では、延べ218人日の職員を現地に派遣した。分野別の派遣者数を表-1.2に示す。

派遣職員は、全国から派遣されたTEC-FORCEが実施する災害調査に際し留意すべき点や緊急点検結果の技術的統一性・整合性の確保についての技術指導をするとともに調査・点検結果について自治体首長などへの説明を実施した。

その後、本災害からの復旧・復興に向けた事業が本格化していく中、事業を迅速、強力に推進していくために九州地方整備局が7月1日に設置した「熊本地震災害対策推進室」に国総研から技術統括官及び道路、砂防、河川の各分野の専門家として6名の職員が参画している。さらに、表-1.3に示す、災害復旧にかかる各種委員会などにそれぞれの専門家として参画し、九州地方整備局、被災を受けた事務所、国総研、土研が連携しながら、復旧を推進している。

現地に派遣した専門家による、災害調査速報は、4月22日よりホームページ^{1),2)}で公開をしてきている。

表-1.2 国総研及び土研からの専門家派遣状況(単位：人日)

分野	国土技術政策 総合研究所	土木研究所
下水道関係	22	—
河川関係	40	20
土砂災害関係	72	36
道路・橋梁関係	122	162
建築物関係	47	—
公園緑地関係	8	—
港湾・空港関係	12	—
合計	323	218

表-1.3 参画した委員会など

緑川・白川堤防調査委員会
立野ダム建設に係る技術委員会
阿蘇大橋地区復旧技術検討会
熊本阿蘇周辺地域における道路復旧調整会議
国道325号ルート・構造に関する技術検討会
復旧工法検討PT(橋梁、トンネル、土工)
熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会

参考文献

- 1) 国総研ホームページ：熊本地震における国総研の活動
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kumamotojishin2016.html>
- 2) 土研ホームページ：平成28年熊本地震の被災への技術支援のため職員を派遣
https://www.pwri.go.jp/jpn/research/disaster/kumamoto/kumamoto_eq.html